

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	職業能力開発校及び障害者職業能力開発校における精神障害者等の受入体制の強化			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力開発課			能力開発課長 波積 大樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条及び第16条			関係する計画、通知等	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の新規求職申込件数が毎年増加を続け、特に精神障害者の同件数の増加が顕著となっており、その職業訓練の需要が高まっている。このため、障害者職業能力開発校及び47都道府県にある一般の職業能力開発校における精神障害者等の受入体制の強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①職業能力開発校における精神保健福祉士の配置 職業能力開発校に精神保健福祉士を配置し、訓練生や訓練指導員に対する相談体制の確保を支援する。 ②障害者職業能力開発校における導入訓練の実施 障害者職業能力開発校において、当初から6か月から1年の本訓練の受講が困難な精神障害者等に対し、職業訓練への適応を促すための導入訓練を実施する体制整備を支援する。 ③職業能力開発校及び障害者職業能力開発校における職業訓練指導員の専門性の向上 職業能力開発校及び障害者職業能力開発校における職業訓練指導員の精神障害等の障害特性に関する研修期間中、代替の講師を配置するなど職業訓練実施体制の確保を支援する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	153		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	153		
	執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	離職者訓練(職業能力開発校)の修了者の訓練修了後3か月時点の就職率80%	離職者訓練(職業能力開発校)の修了者の訓練修了後3か月時点の就職率80%	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	離職者訓練(障害者職業能力開発校)の修了者の訓練修了後3か月時点の就職率65%	離職者訓練(障害者職業能力開発校)の修了者の訓練修了後3か月時点の就職率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	65
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	職業能力開発校における精神保健福祉士への相談者数			活動実績	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	障害者職業能力開発校における導入訓練受講者数			活動実績	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	当該年度執行額/当該年度の職業能力開発校における精神保健福祉士への相談者数			単位当たりコスト	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	当該年度執行額/当該年度の障害者職業能力開発校における導入訓練受講者数			単位当たりコスト	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	当該年度執行額/当該年度の障害者職業能力開発校における導入訓練受講者数			計算式	/	-	-	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職業能力開発支援事業委託費		153	要求額のうち「新しい日本の優先課題推進枠」153
	計	0	153	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること(政策大目標V-2)							
	施策	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること(施策目標V-2-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		障害者職業能力開発校の修了者における就職率	実績値	%	69.1	71.8	69.8	-	-
		目標値	%	61	65	65	-	65	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、障害者職業能力開発校において本訓練への適応を促すための導入訓練の実施や、職業訓練指導員の精神障害等に関する専門性の向上が図られることとなる。政策評価「福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること(施策目標V-2-2)」においては、障害者職業能力開発校の就職率を目標としているところ、本事業の実施により、より効果的な障害者職業能力開発校における職業訓練の実施が図られることとなる。									

アクション・プログラムとの関係	改革	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「ニッポン一億総活躍プラン」において、精神障害者等の受入体制の強化が明記されている。また、厚生労働省において有識者の参集を求めて「障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会」を開催し、同検討会報告においても、精神障害者等を対象とする訓練科の拡充等が明記されている。本事業は、これらを踏まえて実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となって実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ニッポン一億総活躍プラン」において、精神障害者等の受入体制の強化が明記されている。また、厚生労働省において有識者の参集を求めて「障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会」を開催し、同検討会報告においても、精神障害者等を対象とする訓練科の拡充等が明記されている。本事業は、これらを踏まえて実施するものであり、必要かつ適切な事業である。また、障害者を取り巻く環境が変化している中で、時代のニーズに合わせた職業訓練の提供が喫緊の課題となっており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
		事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		

